

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成21年11月12日 |
| 【四半期会計期間】 | 第38期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社D T S |
| 【英訳名】 | D T S C O R P O R A T I O N |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 赤羽根 靖隆 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区新橋六丁目19番13号 |
| 【電話番号】 | 03 3437 5488（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 岸 常文 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区新橋六丁目19番13号 |
| 【電話番号】 | 03 3437 5488（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 岸 常文 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第37期 第2四半期連結 累計期間 | 第38期 第2四半期連結 累計期間 | 第37期 第2四半期連結 会計期間 | 第38期 第2四半期連結 会計期間 | 第37期 |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日 | 自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日 | 自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日 | 自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 29,811,107 | 25,269,548 | 15,666,492 | 13,283,205 | 59,995,722 |
| 経常利益(千円) | 1,879,976 | 177,385 | 1,077,798 | 247,751 | 3,587,855 |
| 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円) | 844,601 | 264,427 | 476,749 | 90,385 | 1,513,766 |
| 純資産額(千円) | - | - | 31,246,926 | 30,264,470 | 30,965,726 |
| 総資産額(千円) | - | - | 40,791,424 | 37,836,027 | 40,515,946 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 1,228.09 | 1,224.74 | 1,253.58 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円) | 34.54 | 11.17 | 19.49 | 3.82 | 62.02 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | 34.46 | - | 19.47 | - | 62.00 |
| 自己資本比率(%) | - | - | 73.7 | 76.6 | 73.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 880,529 | 630,016 | - | - | 3,056,022 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 9,892 | 794,240 | - | - | 773,476 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 1,749,401 | 697,883 | - | - | 2,784,131 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | - | - | 10,363,454 | 9,878,146 | 10,740,477 |
| 従業員数(人) | - | - | 4,389 | 4,541 | 4,329 |

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第38期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社アールディーは清算終了しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(人) | 4,541 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

| | |
|---------|-------|
| 従業員数(人) | 2,806 |
|---------|-------|

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

| 事業の種類 | | 生産高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|--------|---------------------|------------|------------|
| 情報サービス | システムエンジニアリングサービス | 8,642,573 | 19.5 |
| | オペレーションエンジニアリングサービス | 2,859,292 | 11.2 |
| 合計 | | 11,501,866 | 17.6 |

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(2) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況は、以下のとおりであります。

| 事業の種類 | | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|--------|---------------------|-----------|------------|------------|------------|
| 情報サービス | システムエンジニアリングサービス | 6,969,522 | 32.4 | 8,909,676 | 24.2 |
| | オペレーションエンジニアリングサービス | 800,977 | 15.9 | 4,510,804 | 11.5 |
| | 小計 | 7,770,500 | 31.0 | 13,420,480 | 20.3 |
| その他 | プロダクトサービス | 473,667 | 26.9 | 82,356 | 54.5 |
| | 人材派遣 | 885,542 | 14.2 | 1,139,754 | 42.2 |
| | 教育 | 4,473 | 148.3 | 4,480 | 1.5 |
| | 小計 | 1,354,736 | 4.3 | 1,226,591 | 43.1 |
| 合計 | | 9,125,237 | 28.0 | 14,647,072 | 22.9 |

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

| 事業の種類 | | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|--------|---------------------|------------|------------|
| 情報サービス | システムエンジニアリングサービス | 8,642,573 | 19.5 |
| | オペレーションエンジニアリングサービス | 2,859,292 | 11.2 |
| | 小計 | 11,501,866 | 17.6 |
| その他 | プロダクトサービス | 485,973 | 21.3 |
| | 人材派遣 | 1,290,332 | 1.0 |
| | 教育 | 5,033 | 32.5 |
| | 小計 | 1,781,339 | 4.1 |
| 合計 | | 13,283,205 | 15.2 |

(注) 1 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

| 相手先 | 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | |
|------------------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ | - | - | 1,346,733 | 10.1 |

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は平成21年10月26日開催の取締役会において、100%出資により設立する子会社にデジタルテクノロジー株式会社からS I事業部門を譲り受けることを決議し、同日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。その主な内容は「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（重要な後発事象）」に記載しております。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益の悪化に伴う設備投資の減少や、雇用情勢の悪化が進むなど、厳しい状況で推移いたしました。一方、海外経済の持ち直しを背景とした輸出の増加、在庫調整の進捗や経済対策を背景とした生産の増加など、景気の先行きについては持ち直しの動きが見られます。

当社グループが属する情報サービス産業においても、顧客企業収益の悪化に伴い情報化投資における慎重な姿勢が示された結果、新たな開発案件の減少や顧客企業での内製化に加え単価の下落傾向は続いておりますが、一部顧客企業においては新規案件が開始されるなど、回復傾向にあります。

このような状況下にあって当社グループは、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」の取り組みとして、グループ経営の強化施策を背景とした「S I体制の充実」、「新規事業基盤の確立」、「CSRの推進・認知度の向上」、「社員満足度の向上」に向けた取り組みを推進いたしました。具体的には、営業協力体制の強化による既存顧客の深耕や新規顧客の開拓に努めるとともに、多様化するお客様のニーズに応えるため、これまで培った技術に加えBIツール（注）「データスタジオ@WEB」やICカードを活用したID統合管理ソリューション「Jix@s（ジクサス）」などの様々なツールやソリューションメニューを展開するほか、オフショアによるシステム開発ニーズに応えるため、中国のビジネスパートナー2社との資本提携を行うなどオフショア開発への対応力を強化いたしました。加えて、生産性向上や人的リソースの再配置など、中長期的な取り組みを強化するとともに経費の効率的活用など、事業環境に即応した取り組みを推進しております。

また、お客様をはじめ、社会の信頼と期待に応えていくため、コンプライアンス体制、環境対策および情報セキュリティ対策の強化などについて、中長期的な企業価値向上につながるとの認識のもと、不断の努力をしております。

（注）BIツール（ビジネス・インテリジェンス・ツール）：経営分析や生産性向上などのために、企業内に蓄積したデータを集約、分析、整理するツール。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の連結経営成績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 連結 | | 個別（参考） | |
|-------------------|--------|-------|--------|-------|
| | | 前年同期比 | | 前年同期比 |
| 売上高 | 13,283 | 15.2% | 8,528 | 16.0% |
| 営業利益 | 172 | 83.6% | 135 | 84.4% |
| 経常利益 | 247 | 77.0% | 149 | 83.1% |
| 四半期純利益又は四半期純損失（ ） | 90 | - | 78 | 80.7% |

< 売上高の内訳 >

(単位：百万円)

| | | 連結 | | 個別（参考） | |
|--------|-------------------------|--------|-------|--------|-------|
| | | | 前年同期比 | | 前年同期比 |
| 情報サービス | システム エンジニアリングサービス | 8,642 | 19.5% | 5,691 | 15.7% |
| | オペレーション エンジニアリングサービス | 2,859 | 11.2% | 2,619 | 13.5% |
| | 小計 | 11,501 | 17.6% | 8,311 | 15.0% |
| その他 | プロダクトサービス | 485 | 21.3% | 216 | 41.6% |
| | 人材派遣 | 1,290 | 1.0% | - | - |
| | 教育 | 5 | 32.5% | - | - |
| | 小計 | 1,781 | 4.1% | 216 | 41.6% |
| 合計 | | 13,283 | 15.2% | 8,528 | 16.0% |

売上高は132億83百万円（前年同期比15.2%減）となりました。主力の情報サービス事業においては、通信、サービス、製造などの業種において、景気の悪化を背景とした情報化投資の見直しが発生したこと、金融業向けにおいて、新たな大型案件など順調に増加しているものの、前年同期の特需である大型統合案件の終了などの影響により、システムエンジニアリングサービス売上高は前年同期と比べ減少いたしました。また、製造などの業種において、大型運用案件の終了に加え運用コスト削減などの影響により、オペレーションエンジニアリングサービス売上高は前年同期と比べ減少しております。その他の事業において、人材派遣売上高はほぼ前年同期並みに推移したものの、プロダクトサービス売上高において、連結子会社における特定顧客からの大口受注により前年同期と比べて増加しております。

売上原価は118億45百万円（前年同期比9.9%減）となり、売上総利益は14億37百万円（前年同期比43.0%減）となりました。売上総利益の減少は、売上高の減少および受注条件の悪化が主な要因であります。加えて一部案件において不採算が発生したことが影響しております。

販売費及び一般管理費は、3カ年中期総合計画「WINNING PLAN Third Stage “Be the Most Reliable Partner!”」の重点戦略である「新規事業基盤の確立」施策に基づくソリューション提案力の強化や研究開発などの戦略的費用を中長期的な取り組みとして増加させましたが、組織体制の見直しや費用削減に向けた生産性向上への取り組みの強化により、前年同期より減少しております。

この結果、営業利益は1億72百万円（前年同期比83.6%減）、経常利益は2億47百万円（前年同期比77.0%減）となりました。また、特別損失として関係会社との取引における過年度の未実現利益の修正損を2億8百万円計上したことにより、四半期純損失は90百万円（前年同期は4億76百万円の四半期純利益）となりました。

各事業における営業概況は次のとおりであります。

情報サービス事業

[システムエンジニアリングサービス]

金融業向け大型案件など、新たな受注は増加しているものの、通信やサービスなどの業種における情報化投資の見直しと前年同期の金融業向け大型統合案件終了の影響をカバーするにいたらず、売上高は減少いたしました。

[オペレーションエンジニアリングサービス]

製造などの業種において、大型運用案件の終了に加え、運用コスト削減などの影響により受注が減少し、売上高は減少いたしました。

その他の事業

[プロダクトサービス]

特定顧客からの大口受注の影響により、前年同期と比べ売上高は増加いたしました。

[人材派遣]

前年同期に好調であった通信業向け販売サポート業務が減少するなど、厳しい状況でありましたが、コールセンター案件などの新規受注により、売上高は前年同期並みに推移いたしました。

なお、この事業はデータリンクス株式会社で行っております。

[教育]

前年同期の当社グループ以外の顧客からの受注が減少し、前年同期と比べ売上高は減少いたしました。

なお、この事業は株式会社M I R U C Aで行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末104億66百万円に比べ5億87百万円減少し、98億78百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況を前年同期における状況と比較した場合の要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは94百万円となり、前年同期14億75百万円に比べ13億81百万円減少しております。税金等調整前四半期純利益の減少による収入の減少9億46百万円、および受注損失引当金の減少による支出の増加3億74百万円等により営業活動によるキャッシュ・フローは減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは4億31百万円となり、前年同期4億16百万円に比べ15百万円減少しております。固定資産への投資は1億8百万円減少いたしました。定期預金への預入れが1億24百万円増加したため、投資活動によるキャッシュ・フローは支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億50百万円となり、前年同期4億97百万円に比べ2億46百万円増加しております。短期借入金の返済による支出超過が前年同期においては2億29百万円ありましたが、当第2四半期連結会計期間では2百万円とわずかであったため、財務活動によるキャッシュ・フローは支出の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

[事業上および財務上の対処すべき課題]

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

[株式会社の支配に関する基本方針]

当社は、会社の支配に関する基本方針として、「当社の企業価値および株主共同の利益向上に関する対応方針」（以下「本対応方針」といいます）を導入しております。本対応方針の概要は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、持続的成長と企業価値向上を確固なものとするため、創業以来、マルチベンダーおよびマルチユーザーの立場を継続し、プライム・S I案件の受注拡大を図るための各種施策を講じるとともに、資本・業務提携によるグループ企業の拡大、さらにオフショアの有効活用によるグローバル化への対応など経営環境に応じた施策を意欲的に推し進めることにより、業界のリーディングカンパニーとしての成長を目指しております。

これに対して、国際競争時代における企業文化の変容、企業買収に関わる法制度の変化等を踏まえると、今後、会社の取締役会の同意を得ない経営権獲得が増加することが予想され、当社においてもその可能性は否定できません。

もとより、当社はこのような企業買収であっても株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかし、企業買収には、当社に対する買収行為等を行おうとする者（以下「行為者」といいます）が自己の利益のみを目的とするもの、会社の企業価値を毀損することが明白であるもの等、不適切なものがあることも否定できません。

こうした不適切な企業買収に何らの対応策も講じないまま企業経営を行う場合、目先の株価維持・上昇を目的とした経営判断も求められかねず、中長期的な企業価値向上に取り組むことが困難な経営環境を招く可能性もあります。

当社は、当社の中長期的経営への取組みを不当に障害し、企業価値を毀損するような買収行為または大量買付行為に対しては、適切な対応策を講じることが、当社の企業価値および株主共同の利益の向上のための経営の責務であると考えております。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、行為者に対し、一定の手続きに従って当社株式の買付け等を実施することを求め、当該買付け等についての検討のための情報および株主や投資家の皆様の検討のための十分な時間等を確保いたします。

この要請を無視する買付けや当社の企業価値を毀損することが明らかな買付けその他一定の要件に該当する買付けが行われる場合には、当該行為者等による権利行使は認められないとの行使条件を内容とする新株予約権を、基準日現在の株主の皆様に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てる（当社の保有する当社普通株式への割当てを除きます）ものいたします。

これらの要件に該当するか否かの判断は、第三者委員会で行います。取締役会は、第三者委員会が必要な措置の発動を勧告した場合、または当社株主総会において必要な措置の発動が承認された場合に限り、必要な措置の発動を決定することができるものとし、第三者委員会の助言または勧告を最大限尊重するものいたします。

上記の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、次の(イ)および(ロ)の理由から、上記の取組みが、上記の基本方針に沿うものであり、当社の企業価値および株主共同の利益の向上に資するもので、当社社員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(イ) 本対応方針の有効期間は、定時株主総会開催日から次の定時株主総会開催日までの約1年間としており、かつ、その有効期間内であっても、当社株主総会の決議または当社取締役会の決議により、これを見直したまたは廃止することを可能としております。したがって、上記の基本方針およびこれに従って導入された上記の取組みは、株主の皆様が十分に反映される設計としております。

(ロ) 本対応方針における必要な措置の発動の是非の実質的な判断は、当社取締役会から独立し、かつ当社に対して善管注意義務を負う者のみから構成される第三者委員会が、基本方針に沿った合理的・客観的的要件に基づき、中立かつ公正の観点から行うこととしております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、16百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 100,000,000 |
| 計 | 100,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 25,222,266 | 25,222,266 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 25,222,266 | 25,222,266 | | |

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20および旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。
平成16年6月25日定時株主総会決議

| | 第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日) |
|-------------------------------------|--|
| 新株予約権の数 | 451個 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(注) | 90,200株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1,195円 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年10月1日～平成26年6月24日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 1,195円 資本組入額 598円 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注) 新株予約権を発行する日(以下「発行日」という)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、目的となる株式の数は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

また、発行日以降当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて目的となる株式の数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の諸条件を勘案の上、合理的な範囲で目的となる株式の数を調整する。

平成17年6月24日定時株主総会決議

| | 第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日) |
|-------------------------------------|--|
| 新株予約権の数 | 1,953個 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(注) | 390,600株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1,989円 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年12月9日～平成27年6月23日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 1,989円 資本組入額 995円 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各新株予約権の一部行使はできないものとする。 新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、本新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要するものとする。 新株予約権者の相続人による行使はできないものとする。 その他行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注) 前述の の新株予約権に係る注記事項と同様の内容であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成21年7月1日～ 平成21年9月30日 | - | 25,222,266 | - | 6,113,000 | - | 6,190,917 |

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%) |
|---|---|---------------|------------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 3,254 | 12.90 |
| 笹貫 敏男 | 神奈川県横浜市戸塚区 | 1,553 | 6.15 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 1,451 | 5.75 |
| D T S 社員持株会 | 東京都港区新橋六丁目19番13号 | 1,095 | 4.34 |
| 日本情報通信コンサルティング 株式会社 | 東京都渋谷区桜丘町20番1号 | 482 | 1.91 |
| 資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟 | 449 | 1.78 |
| 株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟) | 410 | 1.62 |
| 小崎 智富 | 千葉県浦安市 | 401 | 1.59 |
| ノーザントラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブアカ ウント プリテイツシユクライ アント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店) | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号) | 363 | 1.44 |
| メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イツ クライアント メロン オムニバ ス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部) | ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号) | 360 | 1.42 |
| 計 | - | 9,821 | 38.94 |

(注) 1 当社は、自己株式1,558千株を保有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

2 パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から平成21年4月16日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより、平成21年4月13日現在で次のとおり株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------------|---------------|--------------------------------|
| パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社 | 964 | 3.82 |
| パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ | 141 | 0.56 |

3 住友信託銀行株式会社から平成21年6月24日付けで提出された大量保有報告書（変更報告書）の写しにより、平成21年6月17日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

| 氏名又は名称 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|------------|---------------|--------------------------------|
| 住友信託銀行株式会社 | 2,970 | 11.78 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,558,200 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 23,647,500 | 236,475 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 16,566 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 25,222,266 | | |
| 総株主の議決権 | | 236,475 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄に13,500株、議決権の数の欄に135個、それぞれ証券保管振替機構名義の株式および議決権が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| 株式会社D T S | 東京都港区新橋 六丁目19番13号 | 1,558,200 | | 1,558,200 | 6.2 |
| 計 | | 1,558,200 | | 1,558,200 | 6.2 |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-------|-------|-------|-----|-----|
| 最高(円) | 759 | 1,040 | 1,029 | 1,003 | 937 | 873 |
| 最低(円) | 617 | 706 | 912 | 838 | 828 | 765 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,023,146 | 10,770,477 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,825,383 | 8,680,703 |
| 商品 | 35,405 | 23,037 |
| 仕掛品 | ² 1,585,947 | 1,275,297 |
| 貯蔵品 | 13,624 | 22,101 |
| その他 | 1,802,889 | 1,753,971 |
| 貸倒引当金 | 197,419 | 196,794 |
| 流動資産合計 | 20,088,979 | 22,328,794 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 6,431,725 | 6,431,725 |
| その他(純額) | ¹ 2,766,332 | ¹ 2,847,139 |
| 有形固定資産合計 | 9,198,057 | 9,278,864 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,337,397 | 2,741,312 |
| その他 | 3,091,282 | 3,170,874 |
| 無形固定資産合計 | 5,428,680 | 5,912,187 |
| 投資その他の資産 | 3,120,310 | 2,996,099 |
| 固定資産合計 | 17,747,048 | 18,187,151 |
| 資産合計 | 37,836,027 | 40,515,946 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,349,036 | 1,998,223 |
| 短期借入金 | 45,170 | 45,140 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 391,748 | 344,888 |
| 未払法人税等 | 288,752 | 845,380 |
| 賞与引当金 | 2,267,895 | 2,370,574 |
| 役員賞与引当金 | 24,662 | 53,579 |
| 受注損失引当金 | ² 75,131 | 163,894 |
| その他 | 2,057,171 | 2,409,804 |
| 流動負債合計 | 6,499,567 | 8,231,485 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 234,507 | 453,811 |
| 退職給付引当金 | 410,846 | 472,822 |
| 役員退職慰労引当金 | 229,608 | 364,408 |
| その他 | 197,027 | 27,692 |
| 固定負債合計 | 1,071,989 | 1,318,734 |
| 負債合計 | 7,571,557 | 9,550,219 |

(単位：千円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,113,000 | 6,113,000 |
| 資本剰余金 | 6,193,091 | 6,193,091 |
| 利益剰余金 | 18,293,236 | 19,030,944 |
| 自己株式 | 1,608,609 | 1,608,609 |
| 株主資本合計 | 28,990,718 | 29,728,426 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,458 | 63,728 |
| 評価・換算差額等合計 | 8,458 | 63,728 |
| 少数株主持分 | 1,282,211 | 1,301,028 |
| 純資産合計 | 30,264,470 | 30,965,726 |
| 負債純資産合計 | 37,836,027 | 40,515,946 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 29,811,107 | 25,269,548 |
| 売上原価 | 24,890,942 | 22,445,985 |
| 売上総利益 | 4,920,164 | 2,823,562 |
| 販売費及び一般管理費 | ₁ 3,132,882 | ₁ 2,749,029 |
| 営業利益 | 1,787,281 | 74,533 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10,527 | 6,906 |
| 受取配当金 | 40,413 | 16,309 |
| 受取保険金 | 29,500 | - |
| 助成金収入 | - | 63,560 |
| その他 | 25,966 | 24,472 |
| 営業外収益合計 | 106,407 | 111,248 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 12,796 | 5,564 |
| その他 | 915 | 2,831 |
| 営業外費用合計 | 13,712 | 8,395 |
| 経常利益 | 1,879,976 | 177,385 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | - | ₂ 208,131 |
| 固定資産除却損 | 5,885 | 5,001 |
| のれん償却額 | ₃ 111,730 | - |
| 事務所移転費用 | - | 29,646 |
| その他 | 15,487 | 1,369 |
| 特別損失合計 | 133,103 | 244,148 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 1,746,873 | 66,762 |
| 法人税等 | 829,646 | 162,499 |
| 少数株主利益 | 72,624 | 35,165 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 844,601 | 264,427 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | 15,666,492 | 13,283,205 |
| 売上原価 | 13,146,872 | 11,845,968 |
| 売上総利益 | 2,519,620 | 1,437,237 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 1,467,261 | ¹ 1,265,158 |
| 営業利益 | 1,052,358 | 172,078 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,304 | 2,984 |
| 受取配当金 | 152 | - |
| 受取保険金 | 10,000 | - |
| 助成金収入 | - | 62,060 |
| その他 | 14,661 | 14,123 |
| 営業外収益合計 | 33,118 | 79,167 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 5,671 | 2,794 |
| デリバティブ評価損 | 1,721 | - |
| その他 | 285 | 700 |
| 営業外費用合計 | 7,677 | 3,495 |
| 経常利益 | 1,077,798 | 247,751 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | - | ² 208,131 |
| 固定資産除却損 | - | 4,598 |
| のれん償却額 | ³ 111,730 | - |
| 事務所移転費用 | - | 29,646 |
| その他 | 15,487 | 1,369 |
| 特別損失合計 | 127,218 | 243,745 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 950,580 | 4,005 |
| 法人税等 | 432,631 | 77,851 |
| 少数株主利益 | 41,199 | 16,539 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 476,749 | 90,385 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 1,746,873 | 66,762 |
| 減価償却費 | 558,164 | 633,682 |
| のれん償却額 | 516,493 | 403,915 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 433,677 | 102,678 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | 30,150 | 28,917 |
| 受注損失引当金の増減額(は減少) | 106,862 | 88,762 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 38,308 | 61,976 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 18,524 | 134,800 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,370,306 | 1,855,320 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 795,904 | 314,541 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 242,620 | 649,186 |
| その他 | 1,228,992 | 32,401 |
| 小計 | 2,454,493 | 1,412,889 |
| 利息及び配当金の受取額 | 49,442 | 24,089 |
| 利息の支払額 | 11,546 | 5,979 |
| 法人税等の支払額 | 1,611,859 | 800,982 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 880,529 | 630,016 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 2,556 | 125,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 5,503 | 10,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 125,012 | 38,244 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 386,441 | 637,372 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 424 | 438 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 500,000 | - |
| その他 | 961 | 3,184 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 9,892 | 794,240 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 870,399 | 30 |
| 長期借入金の返済による支出 | 267,712 | 172,444 |
| 自己株式の処分による収入 | 56,750 | - |
| 自己株式の取得による支出 | 1,076 | - |
| 配当金の支払額 | 608,758 | 471,155 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 58,205 | 54,314 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,749,401 | 697,883 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 20 | 223 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 878,784 | 862,331 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,242,238 | 10,740,477 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 10,363,454 | 9,878,146 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|-------------------|---|
| 1 連結の範囲に関する事項の変更 | (1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました株式会社アールディーは清算終了したため、連結の範囲から除いております。ただし、清算終了までの損益計算書については、連結しております。 |
| 2 会計処理基準に関する事項の変更 | (2) 変更後の連結子会社の数 8社 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより当第2四半期連結累計期間の売上高は122,773千円増加し、営業利益および経常利益は13,684千円増加、税金等調整前四半期純損失は13,684千円減少しております。 |

【簡便な会計処理】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|-------------------|---|
| 1 棚卸資産の評価方法 | 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 |
| 2 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|---------|--|
| 税金費用の計算 | 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|--|---------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 3,595,905千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 3,481,453千円 |
| 2 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる受注契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は、37,117千円でありま す。 | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|---|--|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給料手当 902,351千円 賞与引当金繰入額 270,039千円 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給料手当 855,894千円 賞与引当金繰入額 229,898千円 |
| 3 のれん償却額 のれん償却額は、当社の個別財務諸表上、子会社株式(株アールディー)の減損処理を行ったことに伴い、同社に係るのれんを償却したものであります。 | 2 前期損益修正損 前期損益修正損は、過年度における無形固定資産に係る未実現利益の修正損であります。 |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|---|---|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給料手当 422,012千円 賞与引当金繰入額 124,175千円 | 1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの 給料手当 398,140千円 賞与引当金繰入額 97,084千円 |
| 3 のれん償却額 のれん償却額は、当社の個別財務諸表上、子会社株式(株アールディー)の減損処理を行ったことに伴い、同社に係るのれんを償却したものであります。 | 2 前期損益修正損 前期損益修正損は、過年度における無形固定資産に係る未実現利益の修正損であります。 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) |
| 現金及び預金 10,448,532千円 | 現金及び預金 10,023,146千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 85,077千円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 145,000千円 |
| 現金及び現金同等物 10,363,454千円 | 現金及び現金同等物 9,878,146千円 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 25,222,266株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,558,263株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成21年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 473,280 | 20 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月26日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成21年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 354,960 | 15 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月7日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

| | 情報サービス事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|------|------------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | 13,956,461 | 1,898,983 | 15,855,444 | (188,952) | 15,666,492 |
| 営業利益 | 1,918,934 | 142,217 | 2,061,151 | (1,008,793) | 1,052,358 |

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

| | 情報サービス事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|------|------------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | 11,502,713 | 1,974,730 | 13,477,444 | (194,238) | 13,283,205 |
| 営業利益 | 761,193 | 248,470 | 1,009,664 | (837,585) | 172,078 |

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

| | 情報サービス事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|------|------------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | 26,560,300 | 3,524,658 | 30,084,959 | (273,851) | 29,811,107 |
| 営業利益 | 3,768,482 | 294,097 | 4,062,579 | (2,275,298) | 1,787,281 |

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

| | 情報サービス事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|------|------------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | 22,050,897 | 3,519,139 | 25,570,037 | (300,488) | 25,269,548 |
| 営業利益 | 1,498,609 | 343,965 | 1,842,575 | (1,768,041) | 74,533 |

(注) 1 事業区分の方法

事業は、市場および販売方法の類似性により区分しております。

2 各区分に属する主な内容

| 事業区分 | 主な内容 |
|----------|---|
| 情報サービス事業 | 情報システムのコンサルティングおよびインテグレーションならびに各種ネットワークの設計・構築、通信制御系ソフトウェアの開発および受託ソフトウェア・パッケージソフトの設計・開発・保守 コンピュータ施設および情報システムの運営管理ならびに各種ネットワークの監視・保守 |
| その他の事業 | 他社パッケージソフトウェア等システム商品販売およびコンピュータ等情報関連機器の販売 一般労働者派遣事業 IT分野における教育事業など |

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）

海外売上高がないため、当該事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）

海外売上高がないため、当該事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

| 当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日) | | 前連結会計年度末 (平成21年 3月31日) | |
|----------------------------------|-----------|---------------------------|-----------|
| 1 株当たり純資産額 | 1,224円74銭 | 1 株当たり純資産額 | 1,253円58銭 |

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日) | 前連結会計年度末 (平成21年 3月31日) |
|---|----------------------------------|---------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 30,264,470千円 | 30,965,726千円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分) | 1,282,211千円 | 1,301,028千円 |
| 普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額 | 28,982,259千円 | 29,664,697千円 |
| 1 株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数 | 23,664,003株 | 23,664,003株 |

2 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額等

| 前第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日) | | 当第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日) | |
|--|--------|---|--------|
| 1 株当たり四半期純利益金額 | 34円54銭 | 1 株当たり四半期純損失金額() | 11円17銭 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 | 34円46銭 | なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日) |
|---|--|--|
| 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額() | | |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 844,601千円 | 264,427千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 千円 | 千円 |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() | 844,601千円 | 264,427千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 24,454,301株 | 23,664,003株 |
| 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益調整額 | 千円 | 千円 |
| 普通株式増加数 | 51,937株 | 株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | 新株予約権 1 種類 潜在株式の数 421,400株 | 新株予約権 2 種類 潜在株式の数 480,800株 |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | |
|---|--------|--|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 19円49銭 | 1株当たり四半期純損失金額() | 3円82銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 19円47銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりませ | ん。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() | | |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 476,749千円 | 90,385千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 千円 | 千円 |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() | 476,749千円 | 90,385千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 24,464,242株 | 23,664,003株 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益調整額 | 千円 | 千円 |
| 普通株式増加数 | 18,500株 | 株 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | 新株予約権1種類 潜在株式の数 421,400株 | 新株予約権2種類 潜在株式の数 480,800株 |

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)

(新規設立子会社による重要な事業の譲受)

当社は平成21年10月26日開催の取締役会において、100%出資により設立する子会社にデジタルテクノロジー株式会社(以下、DTC社という)からS I事業部門を譲り受けることを決議し、同日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。

(1) 事業の譲受けの目的

当社グループは3カ年中期総合計画を継続中であり、その一環としてトータルサービスを提供する体制の一層の強化を図っております。

DTC社のS I事業部門は、特にOS・ストレージ・ネットワーク系において海外メーカを含めた幅広い商品調達力および深い技術力・知識・経験を有し、当社グループに対し理想的な補完関係にあるため、当該事業を譲り受けることでグループ全体のソリューションをさらに強化することを目的としております。

(2) 事業の譲受け先の名称

デジタルテクノロジー株式会社(DTC社)

(3) 譲受け事業の内容

DTC社におけるS I事業部門

(システムコンサルティング、システムインフラ構築、システム機器仕入販売業務等)

(4) 譲受け価額

830百万円(予定)

(5) 譲受けの時期

平成21年12月1日(予定)

(6) 設立した連結子会社の名称、住所および代表者の氏名

商号 デジタルテクノロジー株式会社

(DTC社は、譲受けの時期において商号変更を予定しております)

本店所在地 東京都荒川区東日暮里五丁目7番18号

代表者 代表取締役 熊坂 勝美

2【その他】

平成21年11月12日開催の取締役会において、第38期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額 354,960千円

1株当たりの額 15円

支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成21年12月7日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

株式会社D T S
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東葭 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社D T S
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東葭 新 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社D T Sの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社D T S及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

新規設立子会社による重要な事業の譲受に関する事項が、重要な後発事象に記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。